

特集

3・11から一年

日本はどう変わったか

覚醒する再生DNAと

「政治の復興」

震災から一年。

優れた現場の力を総合し、

緒についたばかりの復興を力強く進めるのは、

政治の責任である。

防衛大学校長

復興推進委員会委員長

五百旗頭真

いわきへまごし

一九四三年生まれ。神戸大学教授などを経て、二〇〇六年より現職。二年四月〜二年二月東日本大震災復興構想会議議長を務め、本年二月より復興推進委員会委員長。著書に『歴史としての現代日本』『日本の近代6 戦争・占領・講和』など多数。

戦後日本は、というより明治以来の近代日本は、上昇志向が強く、常に右肩上がりをニュートンの万有引力の法則に近しいほど当然と考えてきた。

それだけに、冷戦終結後の「失われた二〇年」は、日本人にとって深い挫折である。押ししても引いても再生しない日本に、「謙念」を通り越して「衰退宿命論」にはまりつつあるように見える。衰退宿命論に科学的根拠らしきものを与えているのが少子高齢化であり、人口の増減が国の興亡を左右するとの論である。

社会意識の潮流というものはたいへんな力を持っている。戦前は人口過剰が諸悪の根源のように信じられ、南北アメリカ大陸への移民や満州開拓、さらには「瀟湘は日本の生命線」と叫んで人口圧力をトラウマとして戦争に突き進みかねなかった。時代思潮の呪縛によって身の破滅を招くことは、歴史に稀ではない。

少子高齢化だから日本の衰退は不可避との論もほどほどにしたほうがよい。日本の半分の人口で、かつ日本に劣らず高齢化の進む韓国は、あんなに元氣である。淡路島ほどの島にすむシンガポールも活気に満ちている。国家戦略をもって大事にすべきを大事にし、やる気を持って進めば、人口五〇〇万でも五〇〇万でも、輝くことができる。二倍以上の人口を持ちながら、将来減るから駄目だと今から落ち込んでいる国は、

どうしたことだろう。

アンガス・マディソンの有名な人口論は概況をつかむには有益だが、実はおおよざっぱ過ぎると思う。産業革命以後の近代化が地球上に均霑されれば国力は人口に比例するに至るとの論が、この世の現実となることはあり得ないだろう。近代化にすべての国が成功するわけではないし、近代化の内容は色々である。似てきたと思えば、ちょっとした違いが決定的な差をつくり出すものである。質の差をつくり出す技術や能力、さらには意思という人間の要素をもっと重視したほうがいいと思う。

ともあれ、冷戦が終結しバブルはじけた後の日本経済は「失われた二〇年」に苦しみ、あげくの果てに東日本に震災の襲撃を受けた。これによって日本はトドメを刺されたのであるうか。この国難をわれわれはどうみるべきだろうか。

現場の底力が復旧の礎となった

この大震災の悲惨のきわみにあって、日本の良さを再認識することも少なくなかった。被災した人々の振る舞いの立派さは、国際的な称賛を受けた。苦難に耐えてなお人としての尊厳を失わない被災者、町役場のスピーカーで避難を呼びか



け続けて殉職した若い女性職員の遠藤さん。中国人研修者二千余名を高台に導きながら、自身はさらに多くの人を救おうとして犠牲になった佐藤さん。多くの人命と財産が奪われたが、そのなかでも日本人の心は失なわれていない。

それだけではない。自衛隊をはじめとする第一線部隊の献身的な救援活動。多くの自治体が手を差し伸べた被災自治体への職員派遣支援。発災直後から現地に入って生活物資を届け続けたNGO。ボランティア活動は、地理的遠隔と放射線の不安ゆえに阪神淡路大震災ほどではなかったが、それでも仙台や遠野の災害ボランティアセンターに馳せ参じた人は少なくない。

さまざまな驚きもあった。宮城県栗原市は震度7という最高レベルの激震に見舞われたが、一人の犠牲者も出してはいない。これは人類史上空前絶後のことであろう。阪神・淡路大震災後の、とりわけ岩手宮城内陸地震以後の耐震努力が、この奇跡を可能にしたものと思われる。また、激震の三県を上下一〇本の新幹線が最高時速二七〇kmで走っていたが、そのすべてが脱線することなく安全に停止した。最も震源に近い仙台付近を二六五kmで走っていた列車には、揺れが到達する九秒前に緊急地震速報のシステムにより自動的に急ブレーキがかかった。郡山を二七〇kmで走っていた列車は三〇秒前にかかったという。日本ならではの事績ではないか。また、東北での

サプライチェーンの拡がりを、私たちはこの災害によって知った。世界経済と密接に結びついたこの地域における、震災がもたらしたダメージの拡がりはニュースとなったが、この地の企業の驚くべき復旧のスピードはあまり語られていない。

かように、ソフト面においても、ハード面においても、日本の現場の力は本当に素晴らしかった。日本を一つのオーケストラに例えるならば、バイオリンもチェロもフルートも、パートはどれも超一流である。問題はこれらを取りまとめる指揮者である。個々の楽器はいい音が出ているのに、それがシンフォニーになっていない。たいへん残念なことである。

再生復興のDNA

しかし、いたずらに悲観する必要はないであろう。日本の歴史を振り返ってみると、幾度かの国家存亡の危機を経験し、そのたびにそれを乗り越えてきた。日本人の体内には再生のDNAが組み込まれており、危機に際してそのスイッチが入るかのようである。少しその歴史を繙いてみたい。

七世紀に大和王朝が唐・新羅連合軍に大敗した白村江の戦い、応仁の乱から戦国時代にかけての一五〇年の内戦期、一九世紀後半の黒船による開国などが代表的な危機であるが、第二次大戦の敗北に至っては実際に国を失った。しかしこれ

ら国難や危機は、逆にその後日本史上の大躍進期をもたらし、すことになった。

白村江の戦いに敗れた大和は、ローマ文明衰退後にあつて世界最高水準を誇っていた唐文明の力を思い知った。大和は唐の軍勢が襲来することを予期して全国的な防備体制を整えるのと同時に、その優れた文明を猛然と学んだ。五〇年後に平城京という律令国家スタイルの都を建設したことは、日本が世界の文明水準をほぼこなしたことを象徴するものであつた。それ以降、多少の起伏振幅はあつても、日本文明が世界水準から大きく落ち込んだことは、今日までなかったと思つた。一五世紀半ばからの血で血を洗う内戦期は、日本史が最も乱れた時代であつた。もはや全国の統治は不可能かと思われたが、信長・秀吉を経て、徳川二七〇年の平和を呼び起こした。

近代になつても、再生、バネは変わらない。徳川時代の平和は鎖国を二要件としていたが、その間西洋では英国を先頭に産業革命が起こり、強力な西洋文明が出現していた。西洋文明は人力や馬力ではなく動力をもつて海や陸を走り回る文明であつた。一八五三年のペリーの黒船来航は、欧米列強がそうした力の優位をもつて日本に開国を強いたものである。日本は必死に独立を守ろうとしつつ、西洋文明をひたすらに吸収し、五〇年後には列強の軍事大国であるロシアとの戦争に勝利し

た。自立を守りつつ外部文明を旺盛に学習し、それによって高い水準に並び立とうという精神は、唐文明のときとまったく同様である。この努力によつて、日本は危機を躍進の産婆役としてきたのである。その後、愚かにも東西に位置する大国、中国とアメリカの双方との戦争にのめりこんでいった日本は、東京に限らずほとんどの大都市が焼野原になつた。しかし敗戦の一〇年後には高度成長が始まり、四〇年後には世界最高のものづくり国家であり、第二位の経済大国となつていた。

自然災害に対しても同様である。近代に限つても、一〇万人の犠牲者（おもに焼死）を出した関東大震災、六千余（おもに圧死）の阪神・淡路大震災、そして東日本大震災の三つの大震災がある。前二者の復旧・復興は、結局のところ、国際的にみても驚くべき速さであつた。東日本大震災でも、そのような再生のDNAが発揮されることを期待したい。

復興構想会議と新しい政治スタイル

私が議長を務めた東日本大震災復興構想会議が菅総理に提言を渡したのが、昨年六月二五日。通常であればそれを基にした具体的な基本計画が準備され、八〜九月には政治決定するというスケジュールになるはずだったが、その時期は菅政権から野田政権への移行に費やされた。野田政権の成立後、

三カ月を経てようやく昨年末に復興予算と関連法案が成立した。遅すぎる歩みであったといわねばならない。

復興構想会議は、これまでの民主党政権の下では、ユニークな存在であった。多くの関連する会議・委員会がつくられたなかで、総理自らがたびたび臨席されたことから、この会議が重視されていたことがわかる。ただ総理は、開会挨拶のあと会議の場で具体的発言は一切なく、内容については委員会に一任するという姿勢であった。運営で重要だったのは、復興構想会議の下に若手の学者・専門家による検討部会をつくり、有識者だけでなく官僚も巻き込んで現実的な対処案をつくったことである。これは、それまでできる限り官僚を排除してきた民主党の政治運営のスタイルとは、大きく異なる。官僚を活用したことで、六月末に出た提言が七月中には基本方針としてまとまった。作成過程において官僚側が了解していたからこそ、この迅速さと内容の一貫性が可能となったのである。大方針を持って官僚の実務能力を活用する手法が、局部的ではあるが復活できたのではないかと考えている。

専門家集団は、誤謬とどう向き合うか

他方で、依然として日本の復興を妨げている大きな要因は、原子力発電所事故とその処理の問題である。原子力発電は非

常に高度で特殊な技術に支えられている。したがってそれを運営する集団も当然のことながら特殊な技能を有したその道のエキスパートたちであり、それゆえに東京電力は原発について一義的に権限を持つことを許されていた。しかし、権威ある専門家集団には、固有の問題が発生しやすい。これは東京電力に限らず、あらゆる専門家集団が陥りやすい体質である。例えば、軍事の専門家集団である自衛隊もその例外ではないが、そうならないようかなり努力している。私の経験から、二つのエピソードを紹介したい。

一つは、社会との情報共有の大切さである。私が防衛大学校長に就任して間もなく、九州での演習中に銃を一つ紛失したというニュースが全国的に取り上げられたことがあった。制服出身の幹事（副校長）に、なぜこれほど大きく取り上げられるのか疑問に思っただけであった。幹事の説明はこうであった。「われわれ自衛隊は、長い間厄介なニュースが外に出ないようにしてきました。しかし、それは間違っていました。自衛隊のミスで市民社会に迷惑をかける可能性があるときは、すぐに公開して、あわせて現在どのような対処をしているかを知らせる。社会と情報を共有することで、そのときは騒がれても、最終的には一番ダメージが少ない。自衛隊も開けてきたものだと感じたのを覚えている。

もう一つは、人間は間違いを犯すという前提の共有である。

二〇〇七年、福田内閣で防衛省改革会議の委員に任命され、自衛隊が起こした不祥事を分析したとき、航空自衛隊の幹部から、二〇〇〇年代に入ってから航空自衛隊の重大事故（人の死亡・機体の全壊）は一件しかなかったという話を聞いた。その理由を尋ねたところ、「重大事故に至らないまでも、一歩間違えれば重大事故になりかねない中小の事故は数多くあります。人間は必ずミスをします。これをエラートレラントと言います。必ず起こるエラーが重大事故にならないよう、いくつものチェックポイントをつくって必死に食い止めているのです」ということであつた。本当に安全を確保しようと思えば、こうした努力しかないであろう。それでも重大事故が起こることはあるのだ。

福島第一原発の一号機がGE製の四〇年前のものであり、必要な更新もなされてこなかったことなどをみても、東電は、先端技術が本来持つ恐ろしさを忘れ、安全性をこれでもかと日々高める真剣な努力を怠つていたといわざるを得ないであろう。むしろ東電は核アレルギーを持つ国民に事業を理解してもらおうと、広報に力を入れてきた。そのために多くの時間と努力を投ずるよりも、自らの原発を少しでも「より安全なものにする」真摯な努力に全力を尽くすべきであつた。なすべき第一歩は、

事故情報や事故処理のプロセスを日本国民、そして世界と共有することである。権威ある専門家集団の内部がサンクチュアリとして許される状況にはないことを、東電の経営者たちは認識せねばならない。

力強いシンフォニーを奏するため

最後に、この二年間の私たちの歩みを踏まえつつ、今後の課題について考えてみたい。

第一に、震災復興のスキームが整つたところで、その実施を急ぐべきである。一九五九年の伊勢湾台風を受けて翌年六〇年に災害対策基本法が成立してから半世紀。日本は大きな災害が起こるたびに、パッチワーク的に後追いで防災を強化してきた。阪神淡路大震災で数個の新法が加わつてほぼ完成に近づいていたが、津波については十分ではなかった。集団移転促進法をはじめとして既存の制度を延長しつつ、復興構想をつくり、それに基づいて予算・関連法案が準備された。被災した自治体がまちの再建につき合意決定できるかがキーである。そのための機能強化への全国的支援とともに、その実現に向けて歩みを進めてほしい。

関連して、今回の被災地への支援のために復興税という増税が行われたことは特筆に価する。昨年九月の東南アジア訪問の際にタイの有識者に復興税の話をする時、「人々は義援金は出

してくれるが、増税となれば反乱だつて起こりかねない」との反応であった。世論調査によれば、日本国民の六割が復興のための増税に賛成している。国民みんなが支えようという立派な精神である。これについて与野党の合意が成立したことも喜ばしい。それに対し国民的批判はなかった。

第二に、原発事故の問題を中心に、世界に開かれた形でその処理が行われることが重要である。それが今回の事故で世界に大きな迷惑をかけた日本の責務であろう。

第三に、戦後日本の国際社会への貢献、特にアジアを中心としたODAの果たした役割を再認識すべきであろう。先述の東南アジア訪問で各国からの支援にお礼を申し上げたところ、「日本は私たちの国づくりを長い間本当によく助けてくれた」と逆に感謝の言葉を受けた。国内的にはODAに対する批判が強く、その額は一九九七年以降減少の一途をたどっている。私たちが行ってきた政策の良かったことは、自信を持って進めたいものである。

第四に、東北の復興を日本と、そして世界と関連付けていく必要がある。そのための一つの方法として、東北を再生エネルギー技術の開発拠点として、いずれは世界にとって重要な産業基地になるように育成していきたい。石油危機後に燃費効率のよい自動車の世界を席巻したように、いま世界が求める再生可

能エネルギーの技術的ブレイクスルーが東北の復興を機に成功すれば、日本はもう一度世界をリードする国として、存在感を示すことができるであろう。

いずれも大きな課題であるが、ぜひ日本の総力を結集して進めていってほしいと思う。そのために不可欠なのは、やはり政治のリーダーシップである。戦後初めての本格的な政権交代から二年半。不可能と思われた「革命」が起こったときには、何でも変えられるという全能感覚が支配して、政策の振幅が大きくなりやすい。民主党政権で三人目の総理である野田氏には、愚直に政策を訴えながら、党内融和に配慮し、野党とも無用のけんかはしないという姿勢がある。ようやく普通の堅実な政治に戻りつつあるという感じを受けている。消費税の一〇%への引き上げは、民主・自民どちらが政権を取っても必要なことである。長期的な視点から落としどころを見つけることが責任ある態度といえるべきであろう。

復興を進めながら、社会保障と税の一体改革、そしてアジア太平洋パートナーシップ(TPP)と、日本の課題は山積している。日本の政治は、国民の総力を結集して、美しくも力強いシンフォニーを奏でることができぬのか。政治の復興こそが、日本の復興につながるのである。■